

平成28年度

教育委員会事務の点検・評価報告書

美濃加茂市教育委員会

平成28年度美濃加茂市教育委員会事務の

点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき教育委員会は、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

今回の点検・評価は、「美濃加茂市教育委員会点検評価実施要領」により、平成28年度に実施した教育委員会の事務事業としての学校教育課、教育総務課の2課に属する事務事業について実施をしました。

点検した事務事業は、平成28年度美濃加茂市の教育の方針と重点に基づき実施された主な事業であり、これらの事業について第一次評価を担当課で行い、これを基に教育委員全員による個別評価、そして全体審議を経て、教育委員会としての最終評価としています。

AからDまでの判定基準は、次のとおりです。

- A：順調に達成しているもの
- B：おおむね順調に達成しているもの
- C：達成見込みであるが課題があるもの
- D：順調でないもの

対象とした29事業の判定結果は、A判定が10件で34.5%、B判定が17件で58.6%、C判定が2件で6.9%・D判定はありませんでした。

このことから、平成28年度の事業については、おおむね順調に達成できたものと考えています。

しかし、課題があるものについては、その理由について考察し、改善・達成に向けて、更なる努力を重ねていきたいと思えます。

今後も「自己にきびしく、人にやさしく、心身ともにたくましいこども」を育てるため、教育委員会は努力してまいりますので、皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

平成28年度 美濃加茂市教育委員会の方針と重点

教育総務課（総務係、施設管理係）

1 活動方針

- | |
|--|
| <input type="radio"/> 安全・安心で快適な教育環境の整備 |
| <input type="radio"/> 子育て環境の充実 |

2 重点施策

(1) 学校施設整備計画の推進

ア 学校施設耐震補強事業

校舎等の耐震化整備は、平成27年度の山手小耐震工事が完了して、耐震化率が100%となりました。

その他、非構造部材の調査を実施しましたが、各学校の体育館が避難所になっていることから、体育館の照明落下防止等を中心に順次整備していきます。

イ 学校空調整備事業

平成23年度から学校の普通教室を中心とした空調設備の整備を進め、小学校は普通教室に、中学校は普通教室及び特別教室に設置するという方針で、平成27年度に山手小に設置をして全校完了しました。

ウ 学校トイレ改修整備事業

生活様式の変化により、学校トイレを和式から洋式に替える工事を順次進めています。全体の年間工事費の推移を調整しながら、無理のない整備計画を立案していきます。

(2) 学校施設の適正な維持管理

ア 全体的に校舎等施設の老朽化が進む中で、学校を運営していく上で必要な保守管理体制を今一度見直して、施設の延命を図る努力をします。

イ 学校現場からの営繕要望と教育委員会事務局から見た状況を鑑み、しっかりとした根拠を持った優先順位を決定して計画的な工事を実施していきます。

(3) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の適正な運営

ア 平成25年度から保育に関する業務を民間委託し3年が経過した。平成28年度からも引き続き民間委託（5年契約）により、より内容を充実させたサービスが提供できるよう受託者と連携を密にしていきます。

イ 限られた受入可能人数がある中で、増加する希望者に対して公平な利用許可ができるよう、安易な受け入れ増を図るのではなく、現状に即した最大限のサービスが提供できるよう努めます。

(4) 小規模特認校制度の導入

平成29年度から伊深小と三和小に小規模特認校制度を導入するための準備を進めます。

教育総務課（学校給食センター）

1 活動方針

- | |
|------------------------------------|
| ○業務の円滑な運営を図りながら、より安全で美味しい給食の提供に努める |
| ○食に関する指導の推進 |

2 重点施策

(1) 食中毒防止のために衛生管理の徹底を図る。

- ア 病原性大腸菌（0-157、0-26）及びノロウイルス保菌検査の実施
- イ 定期的な食品検査の実施
- ウ 衛生管理チェック（日常点検）の実施。（毎月のふきとり検査の実施）

(2) 安心安全で美味しい給食の提供

- ア リクエストメニューの実施
- イ ふるさと給食の実施 ※今年度 加茂野小で1月25日に実施予定

(3) 食に関する指導

- ア 学校と連携を図りながら指導の実施
- イ アレルギー及び朝食調査の実施
- ウ 親子料理教室の実施

3 その他

(1) 平成28年度給食実施数（4月最多予定数） 6, 556食/日

(2) 平成23年度から給食調理業務等を民間委託し、5年がこの7月に経過します。平成28年8月からも引き続き民間委託（5年契約）により、「安全」で「おいしい」給食を児童・生徒に提供できるよう受託者と連携を密にしていきます。

平成28年度 美濃加茂市学校教育の方針と重点

美濃加茂市教育委員会・美濃加茂市富加町中学校組合教育委員会

めざす姿

自己にきびしく 人にやさしい 心身ともにたくましい児童生徒

方針

- ◇ 一人一人に確かな学力を付ける
- ◇ 一人一人が安心して学ぶ教育環境を整える

重点

ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり

1 授業の改善

- ①児童生徒の実態の把握
 - ・国・県の学習状況調査等の結果の分析と活用
- ②単元・授業構想の工夫
 - ・ねらいの明確化
 - ・学ぶ意識が連続する指導過程の工夫
 - ・三つの見届けの徹底
 - 「実態」の見届け
 - 「学習状況」の見届け
 - 「定着状況」の見届け
- ③指導方法の工夫
 - ・言語活動の工夫
 - ・指導・援助の工夫
 - ・板書の構造化
 - ・ICT機器の活用

2 学習習慣の確立

- ①「聞く」姿勢づくりの徹底
- ②家庭学習の定着
- ③読書指導の充実

3 学習環境の整備

- ①児童生徒が集中できる環境の整備
- ②意図性のある掲示の工夫

人間尊重の気風がみなぎる学校づくり

1 社会性や豊かな人間性の育成

- ①倫理観と規範意識の育成
- ②道徳の時間の充実
- ③ボランティア活動の推進

2 いじめの根絶

- ①児童生徒の人権感覚を磨く
 - ・所属感、自己有用感の高揚
 - ・体験活動の充実
 - ・児童会・生徒会活動の充実
 - ・「あじさい小中学生サミット」の充実
 - ・個のよさや可能性を自覚させる指導の充実
- ②早期発見、早期対応体制の構築
 - ・ハイパーQ Uの分析と活用
 - ・学校いじめ未然防止対策委員会の充実

3 不登校の未然防止

- ①自己肯定感の育成
- ②児童生徒の実態把握
 - ・幼保小中の連携
 - ・ハイパーQ Uの分析と活用
- ③相談体制の充実

4 多文化共生の推進

- ①人権教育の充実
- ②英語教育の充実(教育課程特例校)
- ③国際理解教育の充実
- ④外国人児童生徒の初期適応指導の充実

地域ぐるみの教育の環境づくり

1 児童生徒の安心・安全を確保する体制の強化

- ①命を大切にし、自らの命を自分で守る意識を高める指導の充実
- ②実践的な「命を守る訓練」の実施
- ③防災マニュアルの点検と改善
- ④保護者や幼保小中高、市との連携
- ⑤登下校の安全確保

2 関係機関や地域との連携強化

- ①中学校区における幼保小中高の連携
- ②地域の教育資源や学習環境の積極的な活用
- ③PTA活動の充実
- ④学校評議員会の充実
- ⑤地域行事への積極的な参加
- ⑥歯・口の健康づくり

3 開かれた学校づくりと学校評価の実施と活用

- ①ほほえみ参観日等による教育活動の公開や学校だより、HP等による情報の積極的な発信
- ②児童生徒や保護者、地域住民の意見を踏まえた学校評価の実施と公表、改善

教職員の資質向上

指導力(教科指導、生徒指導、学級経営)

倫理観と規範意識

健康管理

校内研修の充実、各種学校訪問やセンター研修等の積極的活用

危機管理意識の徹底
不祥事根絶に対する自覚

メリハリのある勤務
職員間のコミュニケーションの円滑化

学校なくせを	児童、保護者、教職員等	学校規模の適正化を図り、教育環境の向上を図る。	小学校の規模の適正化として、伊深小学校と三和小学校に市内どの通学区域からも通学できる小規模特認校制度を導入し、両校に各1人の児童が制度利用することになった。	小規模特認校制度の導入初年度は2人の利用に留まったので、今後多くの児童に制度利用されるよう、小規模特認校の魅力増大と制度周知をさらに進める必要がある。	小規模学校... たと思 小規模 学校は
境	児童・生徒、教職員等	児童・生徒の教育環境の向上のため、学校からの修繕依頼等により計画的に営繕工事を実施する。	学校からの依頼箇所及び緊急整備の実施 ・プールろ過機更新工事(伊深小・山手小・東中) ・教室改修工事(古井小・加茂野小) ・屋上防水改修工事(西中) ・トイレ改修工事修正設計業務(西中) ・緊急トイレ洋式化改修工事設計業務(全小学校) ほか	学校施設の老朽化に伴う修繕工事箇所が増えている。学校の数が多いため、計画的に修繕を行い、経費を平準化する必要がある。古い施設でも丁寧に、清潔に使うことを心掛けてもらう。また、施設の延命化を図るために、日常点検や小まめな手入れが必要である。	常に すると た上
老備	児童・生徒・教職員	安全で快適な教育環境を提供するため、山手小の校舎増築を行う。	山手小南舎増築工事(平成28年度・29年度の継続事業)を着工した。 西中トイレ改造工事修正設計業務、緊急トイレ洋式化改修工事設計業務(全小学校)を行った。	校舎・体育館・プール・遊具や、それらに付随する機械装置及び施設の老朽化が進み、早急な対応が求められている。また、特別支援教室や外国人児童・生徒の増加に伴う初期適応教室、特別教室の不足が懸念される。	平成2 洋式 外国 29年
的 場 担 る。 学	・要保護・準要保護児童就学援助費＝母子家庭などの生活保護に準ずる家庭 ・特別支援教育就学奨励費＝特別支援学級に通級する児童の家庭 *いずれも、所得制限有	保護者へ経済的な援助をすることにより、該当する児童の就学を援助する。(教育の機会均等の実現)	【小学校】 要保護準要保護児童就学援助:309人、16,331千円 (H27実績 269人、14,410千円) 特別支援教育就学奨励:82人、1,925千円 (H27実績 52人、1,470千円) 【中学校】 要保護準要保護生徒就学援助:146人、12,493千円 (H27実績 117人、9,383千円) 特別支援教育就学奨励:17人、579千円 (H27実績 20人、673千円)	就学援助対象世帯が増加傾向にある。(対象者割合7.8%⇒8.9%) 国においても子どもの貧困対策の推進に関する法律が平成26年1月17日に施行された。 当市においても、就学援助・奨励事業を含めた子どもの貧困対策の推進が求められている。	こども 途中 な運用 所得
居 生 る。	小学校1年生から6年生までの児童(ただし、1～3年生を優先)	放課後等に保護者による保育に欠ける児童を対象に、放課後児童クラブにて保育を行い、児童の健全な育成を図る。	児童利用者数延べ人数 892人(H27実績748人)。1年生(292人)2年生(230人)3年生(217人)4年生(125人)5年生(13人)6年生(15人)。年度当初において49人の待機児童が発生し、年度末でも17人の待機児童が残った。	利用希望者の増加に伴う対応が課題。教室の転用等は限界であり、他の方法での開設場所の確保が必要である。また、高学年の児童の居場所づくりも必要である。	29年 設す 屋から 事業 る。 また、 ことが く。
全 産 程 で 必	児童・生徒 (生産者・加工業者・調理員・配送員・給食補助員・給食当番)	安全安心な給食を提供するため、栄養教諭、市職員、委託業者(調理・配送)がそれぞれの役割を担い、全員体制で協力して業務を進める。	異物混入マニュアルに基づき、全員体制で異物混入の防止に努めたが、危険異物の混入の疑い案件が1件発生し、また、学校から異物混入が報告されたものが38件あった。 学校に届く前に発見して、安全安心な給食に努めている。	衛生管理の徹底を図る。機器の経年劣化等に伴う、部品の破損やねじの緩みなど、危険異物の混入の可能性が高くなっている。	危険 の機器 子の する さない 取り組
透し					理年

	教職員	教職員の資質・指導力の向上をめざし教育の今日的な課題や教職員のライフステージに応じた研修の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育、ハイパ-QU, 子供の発達等…参加者308人 【教科領域研修】 ・スタートカリキュラム、教育計画の作成 等…参加者233人 【ヤング研修】 ・特別支援教育、学級経営、授業 等…参加者63人 【初任者研修・2年目研修】 ・美濃加茂の教育、外国人の教育等…参加者84人 【教育講演会】 ・「未来に伸びよ」トヨタ工業学園長…参加者687人 <p>他、今日的課題を踏まえた研修講座を実施した。</p>	教職員の指導力を高める研修内容を創意工夫していくこと。 教職員が参加しやすい日程や時間帯を工夫した研修計画を立てること。	各小 いて 講座 充実 に応 応じた
先進	教職員	教職員の資質向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校から、目的を明確にして研修に派遣した。 ＜研修派遣先＞ ・教育研修会(筑波大付属小、滋賀大付属小) ・社会科公開授業研究会(立命館小学校) ・算数授業ICT研究全国大会(筑波大付属小) ・日本授業UD学会全国大会(筑波大付属小) ・防災教育チャレンジプラン活動報告会(東京大学) ・春日井市立西山小学校研修会(西山小) ・国際理解教育研究大会(浜松学院大学) ・言語・聴覚・発達障がい児教育研究大会 	研修の目的を明確にした研修を実施すること。	4月 え、5 る。
養育者	指導において特別な配慮が必要な児童生徒	発達障がいをもつ児童生徒やその保護者	<ul style="list-style-type: none"> 【発達相談】 ・54件 (幼保園児10、小学校児童37、中学校生徒6、就労者1) 【巡回発達相談】 ・114件 (小学校104、中学校7、のぞみ3) 	市内の幼稚園との連携を強めること。	市内 をし、
る生	市内中学校の生徒	部活動における、生徒の活動のより充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ＜支援実績＞ ・全国大会 7人(延べ) ・東海大会 12人(延べ) 	生徒に対する旅費支給について。	生徒 施要
と重 画」 具現 に対	市内小中学校の全教職員 教育委員、教育委員会各課及び市内小中学校 市内小中学校	フロム0歳プランの3つの重点の具現化を図るため、各学校の特色ある活動の実践を促す。	<p>「美濃加茂市学校教育の方針と重点」「学校教育計画」を作成し、市内の全小中学校に配布し、市教育委員会の方針を周知するとともに、各小中学校の教育活動について共通理解を図った。</p> <p>「特色ある学校づくり補助金」の事業を有効に活用するために、年2回の方向会(中間報告会(11月)、最終報告会(2月))を実施し、計画の進捗状況と成果や課題を確認した。また、2月に「査定の会」を実施し、各学校の計画を精査し、補助金を交付する教育活動と補助金額を決定した。</p> <p>教育委員学校訪問では、各学校の様子を参観し、指導・助言をした。</p>	「特色ある学校づくり補助金」を有効に活用し、各学校の特色をさらに引き出していきよう、計画を慎重に吟味していくことを視点とした査定の会のあり方について。 教育委員学校訪問での授業参観が、各学校の状況をよりの確に把握できるようなものにする事。	査定 活動 のフ ロム 中 学 校 の 視 点 は 市 内 の 教 育 の
		児童生徒の実態に応じて各種の支	56名の支援員(学力生活力向上支援員(43)、小学校教科担任制支援員(6)、食物アレルギー対応支援員(7))を		

志指	市内小中学校に在籍する外国人児童生徒のうち、日本語指導を必要とする児童生徒	国際教室への取り出し指導による日本語指導および学習支援、または通常学級への入り込みによる母語による学習支援をする。	市内の6校の小中学校に国際教室を9教室開設、また日本語指導支援員を9校に13人配置して、日本語指導および学習支援をしている。「特別な教育課程の編成、実施計画」を作成し、取り出し指導や入り込み指導が必要な児童生徒への指導を意図的・計画的に進めている。	日本語指導支援員は、保護者あての文書などの翻訳の作業が多くなり、児童生徒への支援にあたる時間が短くなる可能性があること。	子や 共通 し、翻 にして 習指
スの	市内小学校	音楽会を通じた文化交流を行い、児童の感性を高める。	11月に美濃加茂市小学校音楽会を実施した。児童の参観マナーが非常によく、各学校から学ぼうとする意識が高まるなど、ねらいを達成することができた。	各学校から文化会館に到着する時刻が重なり、会場の外で待機する際混雑をした。	バス 刻を
働委 会非 費・	就学児	適切な就学指導を実施する。	市内の保育園、小中学校に出向き、実態を見極めて判定をし、就学指導を実施した。	「乳幼児→園児→小中学生(高校生)→就業」という流れを踏まえ、各関係機関と連携を図ること。	各関 議を
氏代	就学児	適切な就学時健康診断を実施する。	11月上旬までに、各小学校において就学時健康診断を実施した。	在住状況が確認できないため就学時検診が実施できない外国人幼児がいること。	市民 に把
	教職員	「望ましい性教育」「コミュニケーション能力を高める外国語教育の推進」「身近な地域教材を活用した社会科の授業のあり方」のための研究推進を行う。	教育課程の特例校として市内全小学校を申請し、教科としての英語の実施を進めた。小学校における英語科のカリキュラムの土台を作成し、平成28年度に実践を通して加除修正するようにした。「社会科副読本」の内容の見直しを図り、第14版を発刊した。	小学校における英語科のカリキュラムを平成28年度末にまとめあげること。「性教育副読本」の改訂版を平成29年度に発行すること。	平成 え、小 通しを
	不登校及びその傾向を有する子どもや保護者及び教職員	子どもの心身の健康及び発達、学業・進路などに関する悩みや問い合わせに対し、学校・関係機関と連携しながら、積極的、組織的に教育相談を進めることにより、心の安定を図るとともに、学校生活への適応力を高める。	不登校に関する相談について多く対応した。その他の相談内容には、友人関係や学校生活への適応に関する相談があった。特別支援教育SVが意図的に学校訪問し、各小中学校の実態を把握し、学校と連携して支援を図った。	発達障がいや家庭の問題等、実態を的確に把握し、専門機関との連携を積極的に図っていくこと。	必要 参加 接な
	不登校、不登校傾向にある児童生徒	豊かな体験活動や個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図ることにより、自己肯定感・人間関係力・社会性等の育成に努め、学校への適応力を高め、学校復帰をめざす。	学校との連携を図りながら、スモールステップの計画を立てながら、徐々に学校復帰することをめざした。通級した児童生徒は3月の段階で20名。そのうち16名は、何らかの形で学校へ行くようになった。	不登校の大きな要因である「学業不振」について対応していくこと。	あじ に、毎 外音
の減	市内在住で私立幼稚園に子どもを就園させている保護者	幼稚園教育の普及・充実および保護者の負担軽減を図る。	申請のあった保護者に対して申請内容を判定し、既定の就園奨励補助金を655名(昨年度比+48名)に支給した。	申請時の手続きの簡略化を図ること。	マイ の削
			児童生徒用のタブレット端末を 伊深小学校(15台)		タブ